

令和 5 年度

有田川町水道事業会計予算



議案第 16 号

令和5年度 有田川町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度有田川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------------|-------------------------|----------|
| (1) 給水戸数 | 7,100戸 | |
| (2) 年間給水量 | 2,051,000m ³ | |
| (3) 1日平均給水量 | 5,604m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| 吉備浄水場兼水道庁舎建設工事に伴う | | 55,000千円 |
| 上中島水系導水管移設工事 | | |
| 奥・熊井集排公共下水道接続工事に伴う | | 75,000千円 |
| 水道管移設工事 | | |
| 吉原集排公共下水道接続工事に伴う | | 30,200千円 |
| 水道管移設工事 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		507,107千円
第1項 営業収益		427,172千円
第2項 営業外収益		79,933千円
第3項 特別利益		2千円
支 出		
第1款 水道事業費用		457,026千円
第1項 営業費用		415,099千円
第2項 営業外費用		38,427千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 124,456千円は、消費税資本的収支調整額 7,783千円、過年度分損益勘定留保資金 385千円、当年度分損益勘定留保資金 107,288千円、建設改良積立金 9,000千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	77,204千円
第1項 工事負担金	77,204千円

支 出	
第1款 資本的支出	201,660千円
第1項 建設改良費	162,844千円
第2項 企業債	38,816千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との相互流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,379千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,205千円と定める。

令和 5年 3月 2日 提出
有田川町長 中山 正 隆

付 属 書 類

1. 令和 5年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 5年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 4年度 予 定 損 益 計 算 書
6. 令和 4年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 5年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 令和 5年度 予 算 説 明 書

令和5年度 有田川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			507,107	
	1. 営業収益		427,172	
		1. 給水収益	377,495	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	49,463	材料売却収益、開始手数料等
		4. 工事負担金	213	消火栓修理負担金
	2. 営業外収益		79,933	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利子等
		2. 他会計補助金	1	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	72,042	
		4. 雑収益	7,889	加入分担金等
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 引当金戻入益	1	

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			457,026	
	1. 営業費用		415,099	
		1. 原水及び浄水費	24,159	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	176,834	配水池、配水管の維持管理費
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	32,705	営業全般に要する経費
		5. 減価償却費	167,900	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	11,500	固定資産除却費等
		7. その他の営業費用	2,000	材料売却原価
	2. 営業外費用		38,427	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,426	企業債支払利息、一時借入金利子
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	30,000	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			77,204	
	1. 工事負担金		77,204	
		1. 工事負担金		77,204

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			201,660		
	1. 建設改良費		162,844		
		1. 資産購入費		56,140	吉備浄水場兼水道庁舎建設工事に伴う導水管移設工事等
		2. 配水管整備費		106,704	公共下水道事業に伴う水道管移設工事等
	2. 企業債			38,816	
1. 企業債償還金			38,816	企業債償還元金	

令和5年度 有田川町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,559
	減価償却費	167,900
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714
	長期前受金戻入額	△72,042
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,426
	固定資産除却費	10,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,706
	未払金の増減額 (△は減少)	△6,810
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,949
	小計	167,972
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	159,547
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△148,042
	補助金、負担金等による収入	70,185
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,857
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△38,816
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,816
	資金増減額	42,874
	資金期首残高	1,463,942
	資金期末残高	1,506,816

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	() 5	—	19,527	14,575	34,102	7,277	41,379
前年度	—	() 5	—	19,211	14,601	33,812	8,514	42,326
比較	—	() 0	—	316	△ 26	290	△ 1,237	△ 947

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		576	356	312	336	313	300	4,600	7,782	0
前年度		954	574	294	336	299	500	4,600	7,044	0	14,601
比較		△ 378	△ 218	18	0	14	△ 200	0	738	0	△ 26

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	() 5	—	19,527	14,575	34,102	7,277	41,379
前年度	—	() 5	—	19,211	14,601	33,812	8,514	42,326
比較	—	() 0	—	316	△ 26	290	△ 1,237	△ 947

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		576	356	312	336	313	300	4,600	7,782	0
前年度		954	574	294	336	299	500	4,600	7,044	0	14,601
比較		△ 378	△ 218	18	0	14	△ 200	0	738	0	△ 26

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		()						
前年度		()						
比較		()						

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度										
前年度											
比較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	316	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	152		
		その他の増減分	164	人事異動等による	
手当	△ 26	制度改正に伴う増減分	106	勤勉手当率改正による	
		その他の増減分	△ 132	人事異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,500
	平均給与月額 (円)	363,487
	平均年齢 (歳)	42.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,000
	平均給与月額 (円)	358,624
	平均年齢 (歳)	40

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	2	40.0
	2	1	20.0
	1	0	—
	計	5	100.0
令和4年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	2	40.0
	2	1	20.0
	1	0	—
	計	5	100.0

(4) 昇給

	区 分		職員	
	職員数	(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		
		3号級		
		4号級		5
		5号級		
		6号級		
		7号級		
	8号級			
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
	前年度	職員数	(A) (人)	5
昇給に係る職員数		(B) (人)	5	
昇給数別内訳		0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		4
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有り	
前年度	2.150	2.150	4.300	有り	
一般会計の制度	2.200	2.200	2.200	有り	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	負担金
水道施設維持管理 業務委託及び水道 検針業務等委託料	千円 202,620	年度 —	千円 —	年度 5～7	千円 202,620	千円 101,310	千円 101,310
設計積算システム 提供業務利用料	千円 7,500	年度 3～4	千円 3,000	年度 5～7	千円 4,500	千円 2,250	千円 2,250

令和4年度 有田川町水道事業会計予定損益計算書
(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

1. 営業収益				(単位 千円)
(1) 給水収益	412,715			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	34,388			
(4) 工事負担金	<u>0</u>	447,103		
2. 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	18,629			
(2) 配水及び給水費	136,141			
(3) 受託工事	0			
(4) 総係費	25,567			
(5) 減価償却費	172,300			
(6) 資産減耗費	12,500			
(7) その他の営業費用	<u>1,959</u>	<u>367,096</u>		
営業利益				80,007
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	460			
(2) 他会計補助金	0			
(3) 長期前受金戻入	76,208			
(4) 雑収益	<u>19,880</u>	96,548		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,695			
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>8,695</u>	<u>87,853</u>	
経常利益				167,860
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0			
(2) 引当金戻入益	0			
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0		
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	0			
(2) 固定資産売却費	0			
(3) その他特別損失	<u>0</u>	0		
7. 予備費				
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	
当年度純利益				167,860
前年度繰越利益剰余金				44,060
その他未処分利益剰余金変動額				<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>211,920</u></u>

令和4年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	279,628		
減価償却累計額	<u>△121,554</u>	158,074	
(ハ) 構築物	7,017,637		
減価償却累計額	<u>△2,855,213</u>	4,162,424	
(ニ) 機械及び装置	691,827		
減価償却累計額	<u>△623,244</u>	68,583	
(ホ) メーター	28,618		
減価償却累計額	<u>△13,873</u>	14,745	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,264		
減価償却累計額	<u>△14,735</u>	2,529	
(ト) 工具器具及び備品	62,268		
減価償却累計額	<u>△36,752</u>	25,516	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>36,473</u>	
有形固定資産合計			4,720,007
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			8
(3) 投資			
(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,720,015
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,463,942	
(2) 未収金	25,493		
貸倒引当金	<u>△78</u>	25,415	
(3) 貯蔵品		13,317	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,502,674</u>
資産合計			<u><u>6,222,689</u></u>

負債の部

3. 固定負債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,349		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		363,349	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,682		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,682	
固定負債合計			414,031
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,815		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		38,815	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		86,554	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,840		
引当金合計		3,840	
(6) その他流動負債		33,914	
流動負債合計			163,123
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,619,738	
(2) 収益化累計額		△1,257,557	
繰延収益合計			2,362,181
負債合計			2,939,335

資 本 の 部

		(単位：千円)
6. 資本金		
(1) 資本金	1,944,218	
資本金合計	1,944,218	1,944,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 国庫補助金	2,053	
(ロ) 受贈財産評価額	7,163	
資本剰余金合計	9,216	
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	44,000	
(ロ) 建設改良積立金	1,074,000	
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	211,920	
利益剰余金合計	1,329,920	
剰余金合計	1,329,920	1,339,136
資本合計		3,283,354
負債資本合計		6,222,689

令和4年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和5年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	237,508		
減価償却累計額	<u>△127,054</u>	110,454	
(ハ) 構築物	7,075,293		
減価償却累計額	<u>△3,005,213</u>	4,070,080	
(ニ) 機械及び装置	691,827		
減価償却累計額	<u>△629,744</u>	62,083	
(ホ) メーター	29,200		
減価償却累計額	<u>△14,073</u>	15,127	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,264		
減価償却累計額	<u>△15,235</u>	2,029	
(ト) 工具器具及び備品	62,268		
減価償却累計額	<u>△41,952</u>	20,316	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>158,397</u>	
有形固定資産合計			4,690,149
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			8
(3) 投資			
(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,690,157
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,506,816	
(2) 未収金	23,787		
貸倒引当金	<u>△78</u>	23,709	
(3) 貯蔵品		11,368	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,541,893</u>
資産合計			<u><u>6,232,050</u></u>

負債の部

		(単位：千円)	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	323,749		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		323,749	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,681		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,681	
固定負債合計			374,430
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,599		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		39,599	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		79,744	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,126		
引当金合計		3,126	
(6) その他流動負債		33,914	
流動負債合計			156,383
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,689,923	
(2) 収益化累計額		△1,329,599	
繰延収益合計			2,360,324
負債合計			2,891,137

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,944,218	
資本金合計		<u>1,944,218</u>	1,944,218
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	2,053		
(ロ) 受贈財産評価額	7,163		
資本剰余金合計	<u>9,216</u>	9,216	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	44,000		
(ロ) 建設改良積立金	1,065,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	278,479		
利益剰余金合計	<u>1,387,479</u>	1,387,479	
剰余金合計		<u>1,387,479</u>	1,396,695
資本合計			<u>3,340,913</u>
負債資本合計			<u><u>6,232,050</u></u>

令和5年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和5年度 有田川町水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明					
1. 水道事業収益	1. 営業収益			507,107						
						427,172				
		1. 給水収益				377,495				
						水道使用料	366,845			
						量水器使用料	10,650			
		2. 受託工事収益				1				
						受託工事収益	1			
		3. その他の営業収益				49,463				
						材料売却収益	1,200			
						手数料	1,044	開始等手数料		
						雑収入	47,219	簡易水道・下水道会計負担金		
		4. 工事負担金				213				
						工事負担金	213	消火栓修理負担金		
		2. 営業外収益				79,933				
				1. 受取利息及び配当金				1		
								預金利子	1	
				2. 他会計補助金				1		
								補助金	1	
				3. 長期前受金戻入				72,042		
	工事負担金							67,784		
	国庫補助金							4,258		
	4. 雑収益						7,889			
							不用品売却収益	1		
							その他雑収益	7,888	加入分担金等	
	3. 特別利益						2			
							1. 過年度損益修正益			
		過年度損益修正益	1							
2. 引当金戻入益								1		
								引当金戻入益	1	

収益の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用				457,026	
	1. 営業費用			415,099	
		1. 原水及び浄水費		24,159	
			備消耗品費	150	消耗品費
			燃料費	44	自家発電機燃料代等
			光熱水費	16	第10水源地 公共下水道使用料
			通信運搬費	328	専用回線使用料
			委託料	756	発電設備保安点検業務委託
			手数料	2,549	水質検査費
			賃借料	3	電柱用地借上料
			修繕費	1,500	漏水修理等
			路面復旧費	100	水道工事跡復旧費
			動力費	15,425	取水井電気代
			薬品費	1,800	原水薬品費
			材料費	500	導水管修理時材料費
			補償金	240	井戸打替補償
			負担金	748	水源地負担金
		2. 配水及び給水費		176,834	
			給料	11,391	3名分
			手当	8,271	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1,820	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	3,908	職員共済・退職手当事務組合負担金
			被服費	200	作業服
			備消耗品費	712	建設物備品等、修理用消耗品
			燃料費	912	公用車ガソリン代
			通信運搬費	602	専用回線使用料
			委託料	95,016	施設保守点検委託、漏水調査業務等
			手数料	330	水質検査
			賃借料	207	設計積算システム等
			修繕費	15,534	配水給水施設等修繕料
			路面復旧費	2,500	水道工事跡復旧費
			動力費	30,081	配水施設電気代

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬品費	250	検査薬品
			材料費	4,500	漏水修理工事等材料費
			保険料	600	賠償責任・機械設備保険
		3. 受託工事費		1	
			材料費	1	
		4. 総係費		32,705	
			給料	8,136	2名分
			手当	3,682	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1,306	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	2,865	職員共済・退職手当事務組合負担金
			旅費	400	研修、会議等旅費
			備用品費	1,520	消耗品等
			光熱水費	24	水道事務所 公共下水道使用料
			印刷製本費	1,650	納入通知書、封筒等
			通信運搬費	1,734	電話代、納付書郵送料等
			委託料	2,855	警備、電算保守
			手数料	3,133	口座振替、検便手数料等
			賃借料	662	コピー機、駐車場使用料
			修繕費	4,100	公用車等修繕
			材料費	30	維持管理材料費
			公課費	71	公用車 重量税
			研修費	200	研修参加費
			会費負担金	223	日本水道協会負担金等
			保険料	114	公用車 自賠償保険料
		5. 減価償却費		167,900	
			建物	5,500	
			構築物	150,000	
			機械及び装置	6,500	
			メーター	200	
			車両及び運搬具	500	
			工具器具及び備品	5,200	

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
		6. 資産減耗費		11,500		
			固定資産除却費	10,000	管路更新等による除却費	
			たな卸資産減耗費	1,500	不用品処分費	
		7. その他の営業費用		2,000		
			材料売却原価	2,000		
		2. 営業外費用			38,427	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費		8,426	
	企業債利息			7,926	財政融資資金等	
	借入金利息			500		
	2. 雑支出			1		
			雑支出	1		
	3. 消費税及び地方消費税			30,000		
			消費税及び地方消費税	30,000		
	3. 特別損失			500		
		1. 過年度損益修正損		500		
			過年度損益修正損	500		
	4. 予備費			3,000		
1. 予備費			3,000			
		予備費	3,000			

資本的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入				77,204		
	1. 工事負担金			77,204		
		1. 工事負担金			77,204	
			工事負担金		76,704	下水道事業に伴う工事負担金等
			消火栓負担金		500	消火栓新設負担金

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的支出				201,660		
	1. 建設改良費			162,844		
		1. 資産購入費			56,140	
			建物		0	
			構築物		55,500	吉備浄水場兼水道庁舎建設 工事に伴う導水管移設工事
			メーター		640	メーター新規購入
			工具器具及び備品		0	
			2. 配水管整備費		106,704	
		工事請負費		105,200	公共下水道事業に伴う水道 管移設工事等	
		工事雑費		1,504		
		2. 企業債			38,816	
	1. 企業債償還金			38,816		
			企業債償還金		38,816	財政融資資金等